

外交防衛政策の進むべき道

— 4つの選択肢 —

背景

○中国の台頭：
経済大国化(世界のGDP1位中国、3位米国、5位日本。購買力平価)
AIIB、「一带一路」構想
新型ミサイルの配備(DF-21東風など)

○米国の後退：
1997年連邦議会・国防委員会提言(中国軍の長射程化に対応した遠距離戦略)
リーマンショック、オバマ政権の国防予算強制削減(頻発する航空機墜落、イージス艦事故など)

米軍戦略の変化 (对中国)

エア・シーバトル構想
(中国本土への攻撃あり)
オフショア・コントロール戦略
(本土攻撃なし)

米軍は退避。
自衛隊は第一列島線を守る。

①自主防衛

敵基地攻撃能力の保有。核シェアリング、核武装

②日米同盟強化、安倍政権

「平和安全法制」(集団的自衛権、海外派兵)、特定秘密保護法、共謀罪法
米軍：辺野古新基地、高江オスプレイパッドの提供
自衛隊：「南西シフト」(ミサイル部隊配備)

③ミドルパワーの安全保障

憲法理念に立脚、専守防衛を堅持する必要最小限の抑止力を保有
ソフトパワーを活かした自立的外交により脅威を抑制する

④非武装中立、善隣外交

自衛隊違憲論、日米安保破棄

↑ 軍事力による対抗重視
↑ 脅威に対する抑止力 (II 軍事力 × 行使の意図)
↓ 意図の緩和重視

米軍の作戦構想:「統合作戦アクセス構想」(2012年)

(資料源:米国防省HP、
米各機関HP等)

- 2012年1月、A2/ADによる安全保障上の挑戦が増大する中で、如何に作戦上のアクセスを確保するかについての統合作戦構想としてデンプシー統合参謀本部議長(当時)が発表
- 海空戦力の統合を目指した「エアシー・バトル構想」やA2/AD領域進入のための「エントリー・オペレーション構想」など個別構想の上位概念と位置付け
- 「統合作戦アクセス構想」の中心となる考え方: 陸海空及び宇宙・サイバー領域の相互補完などによる相乗効果(Cross-domain Synergy)により優勢を確立し、任務に必要な行動の自由を提供



「国防戦略指針」

安全保障上の目的達成のために必要な国防上の優先順位を示し、2020年の統合軍の青写真を示す指針

「エアシー・バトル構想」

2009年の国防長官指示により検討が開始され、A2/ADに対抗するための海空戦力の統合について描かれた構想。
※「公共財へのアクセス・機動のための統合構想」(JAM-GC)に名称を変更予定とされる

「エントリー・オペレーション構想」

敵対又は不確実な環境における外国領域への進入に際しての統合作戦について描かれた構想

「統合作戦アクセス構想」における行動指針

- ・アクセスに有用な作戦地域を事前に準備(拠点の多様な選択肢を考慮)
- ・複数かつ独立的な作戦ラインにおいて、展開及び作戦のイニシアティブを獲得
- ・敵のA2/AD能力破壊のため、相手に対し優勢な領域を活かす
- ・友軍の作戦を防護するために敵の偵察・監視能力を破壊
- ・敵の防御を突破し任務を達成するために必要な局地的に優勢となる空間又は回廊を確保
- ・戦略的な距離から主要作戦目標に直接的な機動を実施
- ・防御の縦深部において敵のA2/AD能力を攻撃
- ・策略・隠密・曖昧さにより奇襲性を最大化し敵のターゲティングを困難にする
- ・敵の宇宙・サイバー能力に対する攻撃を行う間、友軍の宇宙・サイバー戦力を防護

米軍の統合エアシーバトル構想(2010QDR)

背景

- 米軍の展開を阻止するアクセス拒否能力を有する国家の存在
 - ・北朝鮮・イランは新しい弾道ミサイルシステムを開発・配備、前方展開された米軍部隊の安全を脅かすおそれ
 - ・中国は大量の先進的な弾道ミサイル、巡航ミサイル、攻撃型潜水艦、電子戦能力、コンピュータ・ネットワーク攻撃能力、対宇宙システム等を開発・配備

QDR(4年毎の国防計画の見直し)とは

- 国防長官が4年ごとに策定。中長期的な視点から、米国の国防戦略、戦力構成、即応態勢、戦力近代化計画等を提示するもの
- 2010年2月1日、オバマ政権下で初となるQDRが発表。

QDR関係者の発言

「多岐に及ぶ作戦におけるアクセス拒否能力に対抗するため、我々は海軍と空軍は一緒になって能力を出し合うべきだと考えていた。…「相乗効果」(synergy)こそ我々が欲しているものを一番良く言い当てる言葉だ。…詳細については、話すにはまだ早すぎる。」バーク海軍少将(10年2月4日)

資料源:Aerospace Daily & Defense Report

統合エアシーバトル構想

- 空軍と海軍が新しい統合エアシーバトル構想を創造
 - 洗練されたアクセス拒否能力とエリア拒否能力を有する敵対者を打破するため
- 空軍と海軍が全ての作戦領域(空、海、陸、宇宙、サイバー空間)をまたいでどのように能力を統合させていくかを規定
- 本構想は、効果的なパワープロジェクションに必要な将来の能力発展の指針を付与
- 11年11月9日、米国防省は、同構想の実施に向けた作業を進めるため、エアシーバトル室を設立したことを発表。

オフショア・コントロール論

- オフショア・コントロールとは、INSS(国防大学国家戦略研究所)に所属するTX.ハメス氏によって2012年に提言された戦略。
- 理論：中国との対立が紛争に発展した場合の収束を主軸にしたもの。物理的には中国に侵入せず、海上貿易を阻止することによって中国を経済的に疲弊させ、中国本土のインフラへのダメージを最小限にしつつ、行き詰まりの状況を作ることで軍事衝突を終結させる。決定的勝利や中国共産党の転覆ではなく、紛争前の現状を回復することが目的。また、米国がオフショア(沖合)に退くことにより、中国の攻撃手段が長距離打撃能力に限定されることも米国にとって有利。
- 本戦略は、国防予算削減下にあっても、アジア太平洋へのリバランス、特に中国への対処を実現するための戦略。同じく中国のA2／ADに対抗する戦略として米軍が発表したエアシー・バトル構想と比べ、核エスカレーションの可能性が低い点、実現のためのコストが低い点(対A2／ADアセット開発が不要)、戦争終結の可能性が高い点などから、より優れていると主張。



ハメス氏

米国の役割

拒否：潜水艦、機雷及び限定的な航空戦力により、「第1列島線」内側における中国の海洋使用の拒否。

防衛：「第1列島線」の海・空域の防衛。同盟国は対潜活動で支援。

支配：「第1列島線」の外側における海・空領域の支配により、中国経済を支えるタンカーやコンテナ船の通航を阻止。陸軍及び海兵隊も動員し、借り上げた民間船舶を用いて通航を阻止。

オフショア・コントロール論の前提条件

- 紛争を開始するのは中国
- 中国との紛争は長期化する
- 米国と中国の大規模紛争はグローバルな経済に大きな損害を与える
- 米国は中国の核の使用に関する意思決定プロセスを理解していない
- 宇宙、サイバー領域においては、第1撃が大きな優位をもたらす

日本(同盟国)の役割

○ 日本は「第1列島線」の防衛に貢献。

- 陸上配備型の防空、機雷・対機雷戦能力等に関する投資
- 米国との共同訓練
- 琉球諸島の防衛能力強化

○ 中国から遠距離にあるオーストラリア以外に中国攻撃のための同盟国における基地は必要とせず、日本や韓国といった同盟国は、専ら地上防空システムと海洋防衛において協力するのみで、戦争に巻き込まれるリスクも低い。



中国の核・弾道ミサイル戦力の近代化

近代化方針

- 即応能力、防御突破能力、精密打撃能力、総合的破壊力、防衛能力、残存能力の向上
 - 戰略的抑止力・防衛作戦能力の向上
- ※ 2015年12月末に第二砲兵から改組
- 戰略的抑止力・反撃能力の増強

(資料源:「2010年中国の国防」)

海軍

- 即応能力、防御突破能力、精密打撃能力、総合的破壊力、防衛能力、残存能力の向上
- 戰略的抑止力・防衛作戦能力の向上

※ 2015年12月末に第二砲兵から改組

- 戰略的抑止力・反撃能力の増強

核・弾道ミサイル戦力の近代化努力

即応性・残存性の向上

- 液体燃料から固体燃料化
⇒液体燃料よりも小型で車載化しやすく即時発射可
- (半)固定式から車載化(移動式化)
⇒発見・破壊されにくく、任意地点で発射可
- 新型SLBMと新型SSBNの開発
⇒残存性の高い戦略核戦力

打撃力の向上

- 弾頭の小型化、複数化、個別目標誘導複数弾頭(MIRV)化
⇒同時複数目標攻撃が可能に。ミサイル防衛に対抗
- 誘導制御技術の導入(終末誘導機動弾頭(MaRV)の装備など)
⇒精度の高い攻撃が可能に

弾道ミサイルの種類・性能

◎ MIRV化の指摘があるものは青太字 ◎ 対艦弾道ミサイル(ASBM)との指摘があるものは赤太字
※ 中国が保有する固体燃料推進の弾道ミサイル(SLBM除く)はTEL式

種類	大陸間弾道ミサイル(ICBM)【最大射程: 5,500km以上】					中距離弾道ミサイル(IRBM)【最大射程: 3,000-5,500km】			準中距離弾道ミサイル(MRBM)【最大射程: 1,000-3,000km】						
名称	DF-41 (CSS-X-20)	DF-5 (CSS-4)			DF-31 (CSS-10)		DF-4 (CSS-3)	DF-26 (-)	DF-3 (CSS-2)	DF-21※4 (CSS-5)					
推進方式	固体燃料	液体燃料			固体燃料		液体燃料	固体燃料	液体燃料	液体燃料				固体燃料	
最大射程(km)	—※3	12,000	13,000	—	7,200 ~8,000	10,000 ~11,200	5,400	4,000	2,650 ~2,800	2,400 ~2,800	2,150	2,500	2,500	1,750	1,550 ~2,000
CEP※1(m)	—	800	500	—	300	300	1,500	150	2,000	1,000	700	—	—	—	—
ミサイル(発)	(開発中)	75-100					—	—	200-300						

種類	短距離弾道ミサイル(SRBM)【最大射程: 1,000km以下】					潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)		
名称	DF-16 (CSS-11)	DF-15 (CSS-6)			DF-11 (CSS-7)	JL-2 (CSS-NX-14)		
推進方式	固体燃料	固体燃料			固体燃料	固体燃料		
射程(km)	1,000	600	900	800	280	350	8,000	
CEP(m)	—	300	45	5	600	200	300	
ミサイル(発)	—	1,000 - 1,200					(12※5 × 4)	

(資料源:原則Jane's Strategic Weapon Systemsを元に作成。ただし、ICBM・MRBM・SRBMの発数については米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」2017年版、SLBMの基數についてはミリタリー・バランス2017)

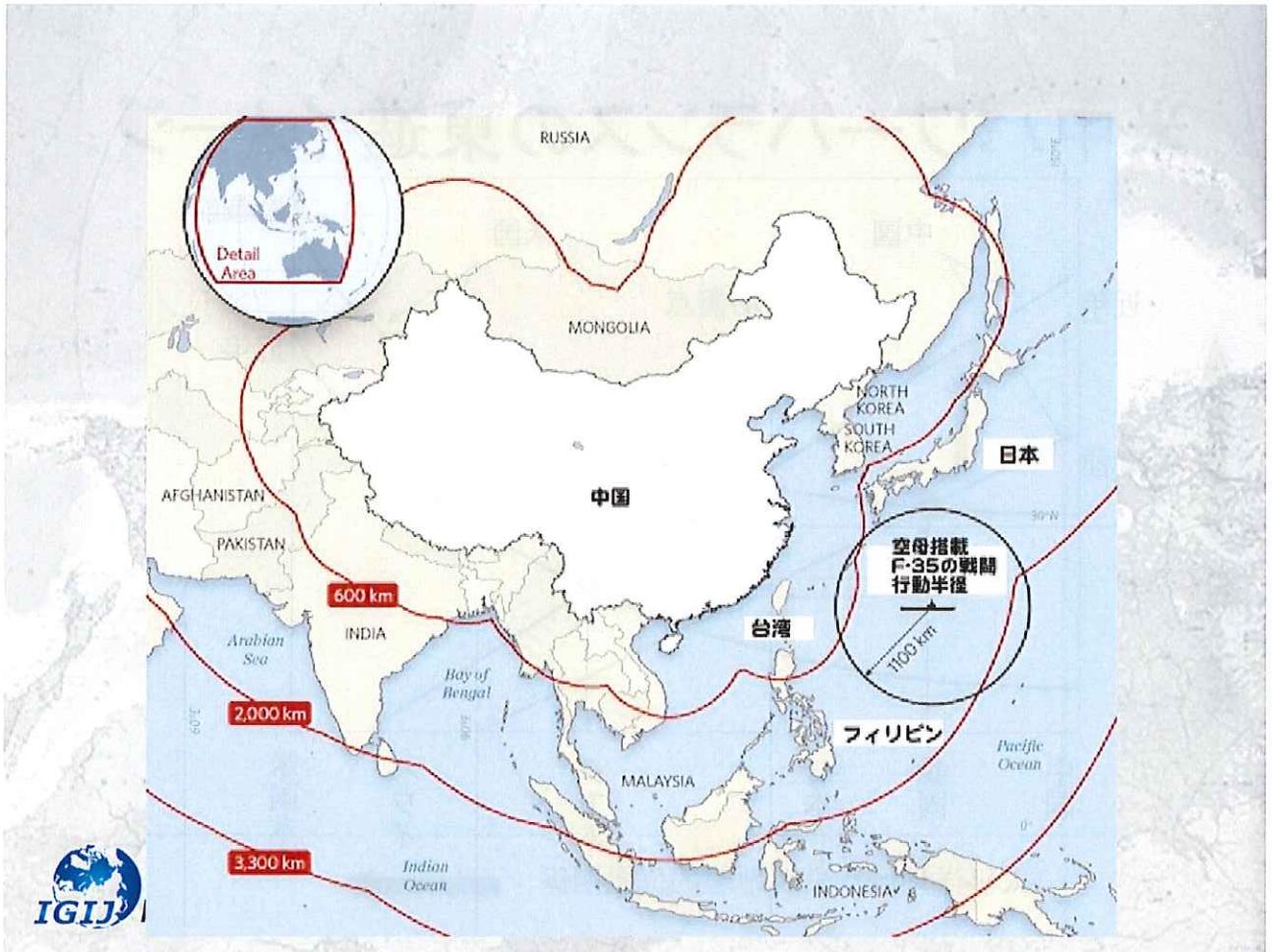
※1 CEP(Circular Error Probability: 平均誤差半径)とは、ミサイルが着弾する確率が50%となる円の半径で、命中精度の指標として用いられる

※2 ICBM「DF-5B」の最大射程は13,000km以上、CEPは300mとの指摘もある。また、中国は10個のMIRVを備えたDF-5Cを開発中の指摘もある。(CSIS Missile Threat 2017.7閲覧)

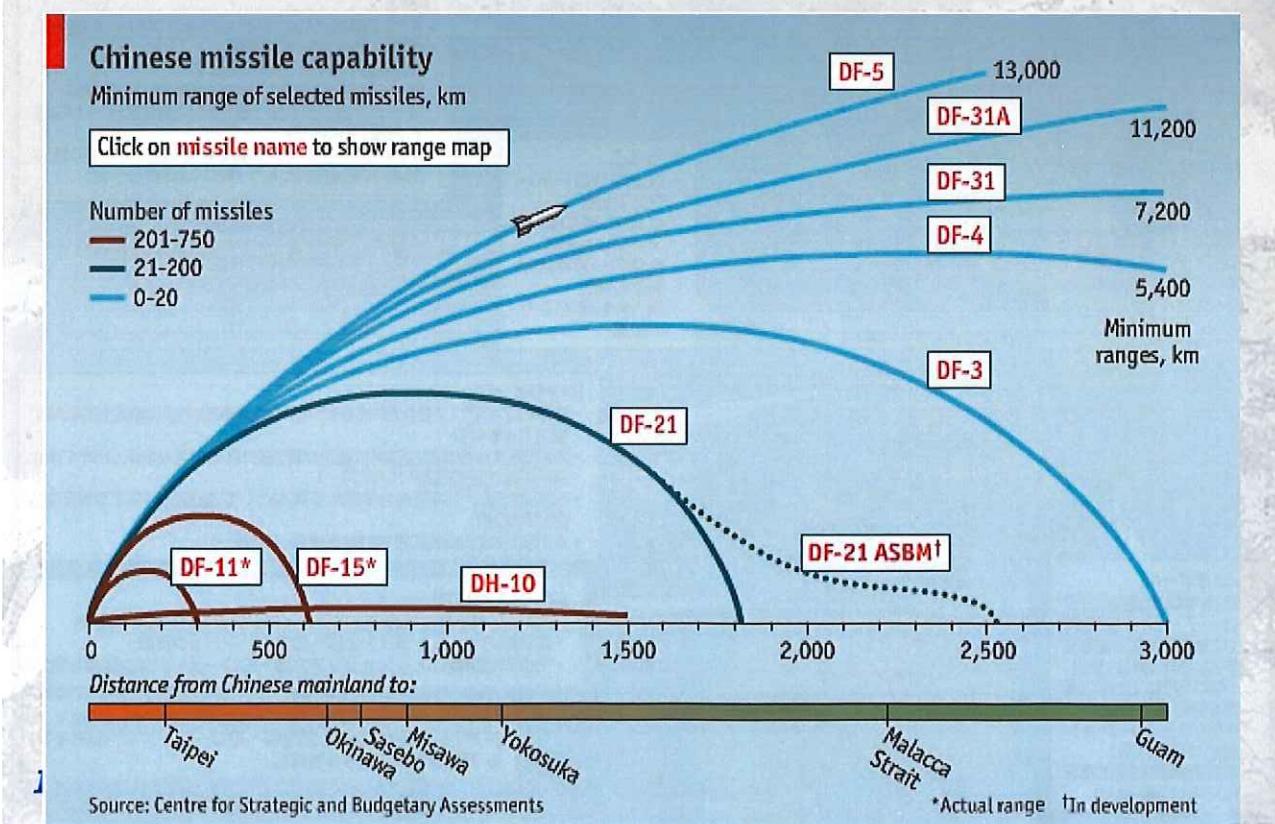
※3 DF-41の最大射程は12,000-15,000kmとの指摘もある。(CSIS Missile Threat 2017.7閲覧)

※4 DF-21A, C, DのCEPはそれぞれ50m, 50m, 20mとの指摘もある。(CSIS Missile Threat 2017.7閲覧)

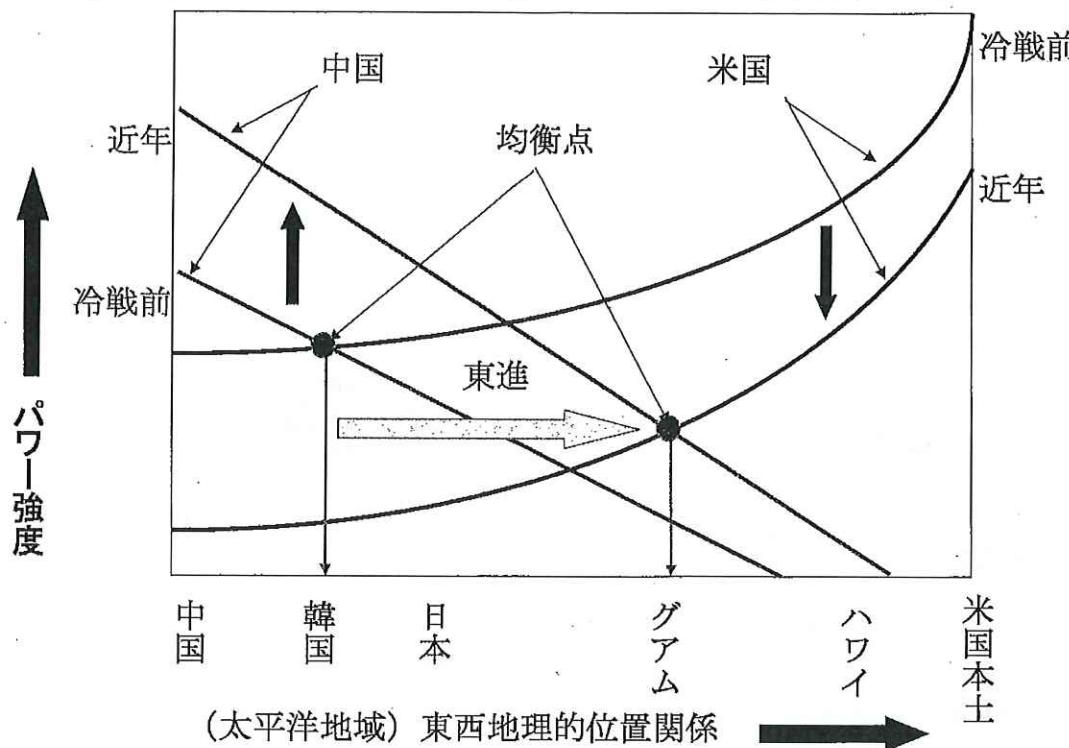
※5 SLBMのミサイル数に記入してある数字は潜水艦の発射管数



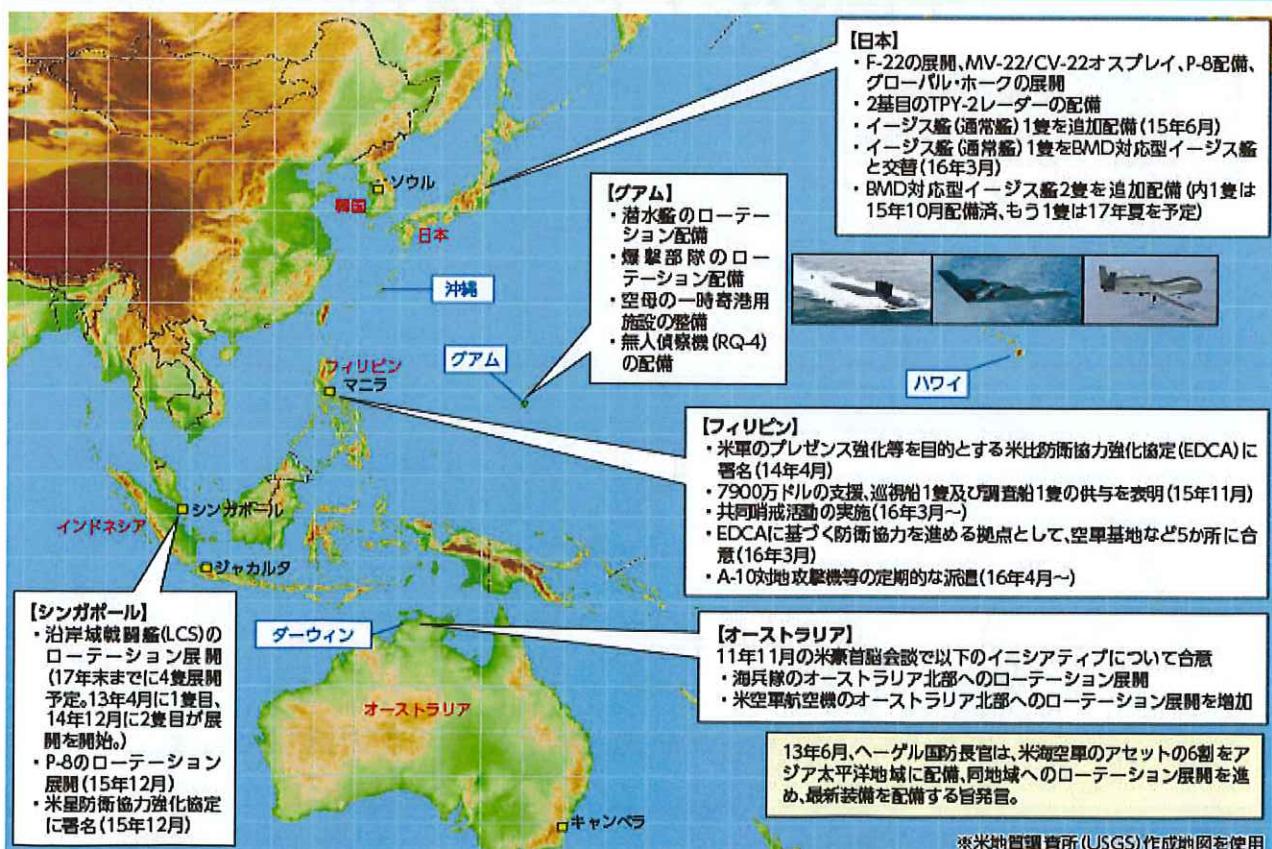
中国のミサイルの射程



米中パワーバランスの東進イメージ



アジア太平洋地域における米軍の最近の動向



統合エア・シー・バトル構想の背景と目的

—— 今、なぜ統合エア・シー・バトル構想なのか ——

木内 啓人

はじめに

米国防総省は、2010年2月1に議会に提出したQDR2010において、現在行われているテロとの戦いを最優先課題に位置付ける一方で、「将来において最も蓋然性が高く、死活的に重要な脅威に備える」ことを戦略目標として明示した¹。統合エア・シー・バトル構想 (Joint AirSea Battle Concept : JASBC) は、その戦略目標を達成するための一手段として開発される²。

米国防総省が認識する「将来の脅威」とは何か。それは、「戦力投射能力及び侵攻に対する抑止、並びに同盟国等の救援のための行動に対する潜在的脅威」である³。これらは、中国やイランなどが身に付けつつある「アクセス阻止 (Anti-access)」及び「領域拒否 (Area-denial)」の能力（戦略）によってもたらされる。「アクセス阻止」とは、前方展開基地などの固定地域や軍事目標への接近（戦域への戦力の展開、利用）を阻止することであり、「領域拒否」は、特定の地域における行動の自由を制限することを狙いとし、それらの対象領域は、海、空、陸、宇宙及びサイバー空間の全次元にわたる⁴。

なかでも、米国防総省が脅威の主たる対象とみているのは、中国のアクセス阻止／領域拒否の能力である⁵。米国は、中国を脅威であるとは公言していないが、QDR等の戦略文書や「中国の軍事力⁶」報告書等を分析すれば、国防総省

¹ QDR2010, Preface, p.1, Executive Summary, p.8, Introduction, p.1.

² JASBCの開発はQDR2010において「アクセス阻止の環境下における攻撃を抑止、打破」するための手段として初めて公表された。QDR2010, pp.31-32.

³ QDR2010, PREFACE, p.1.

⁴ 「接近阻止／領域または地域拒否」、「A2/AD」とも表記される。Ibid., p.9, p.31.; Andrew F. Krepinevich “Why Air sea Battle?,” Washington D.C.: CSBA (Center for Strategy and Budgetary Assessment), April 2010, pp.8-10.; Andrew Krepinevich, Barry Watts & Robert Work “Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge,” CSBA, 2003, p. ii.

⁵ QDR2010, p.7, pp.31-32.

⁶ 「The military power of the people's Republic of China」及び「Military and security Developments Involving the People's Republic of China」(2010に名称変更)。以下、「The

顕在化により約20年後に再び脚光を浴びたのである¹³。

冷戦の終結に伴い、ネット・アセスメント局は、第1次湾岸戦争において精密誘導兵器の有効性が証明されたことによって今日の紛争がどのように変化し得るのかという点について分析を始めた。分析はRMAの評価とともに行われ、1993年11月に次のように結論付けた。

「技術の拡散によって、出現しつつある競争相手（米軍に比肩する軍事力を備え得る国：中国、イラン等）はさらに強化され、第3世界の多くの国々はより破壊力のある長射程の兵器を保有する。紛争への介入（戦力投入）の様相は劇的に変化し、長射程の兵器と近隣の同盟国の兵器によることとなる。シンガポールやスーシック、クラーク等の前方展開基地は、弾道ミサイルや巡航ミサイル、高性能航空機による遠距離攻撃システム、さらには精密誘導爆弾や核、化学兵器等の大量の長距離攻撃システムによって突如として脆弱性をさらし、侵攻に対する抑止効果を失うこととなるであろう。伝統的な空母打撃群や水上機動部隊は、強制介入のために必要な機動性及びステルス性を有していない。現在の軍の構成では、海軍の前方展開兵力によって将来の危機に対処することは困難である¹⁴。」

さらに1996年には、米海軍及び空軍のトップがネット・アセスメント局と同様の懸念を示し、この問題は翌1997年に米国議会の決定によって設置された国防委員会（National Defence Panel：NDP）¹⁵へと波及した¹⁶。同委員会は、「前方展開基地に対する脅威は今後ほぼ確実に増大し、2010年から2020年の間に現実のものとなるであろう。米国は、将来の戦闘と迅速な戦力投射の要求に応えるため、新たな技術と軍の運用構想及び態勢の変革によって優位性を確保しなければならない¹⁷。」と結論付けた。

しかしながら、国防委員会の報告は軍の改革に関する具体的かつ合理性のある提案としては不十分であったことから、長期的な国防計画の見直しには十分に反映されなかつた¹⁸。さらに、2001年に生起した米国同時多発テロによって、

¹³ Richard Halloran “Air Sea Battle A new operational concept looks to prepare the U.S. and its allies to deter or defeat Chinese power,” *AIR FORCE MAGAZINE*, August 2010, pp.46-47.

¹⁴ Krepinevich, “Why Air sea Battle ?” p.8.

¹⁵ QDR1997 策定のために2020年までの米軍の態勢を展望し、必要な助言を付与する目的で組織された。

¹⁶ Krepinevich, “Why Air sea Battle ?” p.10.

¹⁷ National Defense Panel, “Transforming Defense—National Security in the 21st Century,” December 1997, pp.12-13, p.33, p.35.

¹⁸ CSBA Thinking Smart About Defense *National Defense panel*

³²。米軍がJASBCを開発し、QDR2010において公表した狙いはそこにある。JASBCは、言わば「心理戦」の一部であるとも言われる³³。抑止が機能するには、抑止する側がその国の安全や国際秩序を守るという「公約」を実行し得るだけの「能力」とその「意図」をもっており、そのことが被抑止側に「伝達」され、「認識」されなくてはならない。すなわち、被抑止側が抑止する側の威嚇をただのブラッフ（こけ脅し）ではなく、本物であると受け取るとき、威嚇は信憑性をもち抑止が効く³⁴。米国は、西太平洋から中東にかけての地域の覇権を目指し急速にアクセス阻止の能力を向上させている中国に対して、米国が同地域に今後とも関与していくという確固たる意志を示したのである。

JASBCの第2の目的は、将来にわたって米軍の優位性を維持するため、JASBCを出発点として米国内における脅威認識を統一し、軍事戦略の重心を従来の脅威から将来の脅威へと転換させることにある。ゲーツ国防長官は、ネイビー・リーグにおける演説で、「CVBGを中心とする海軍戦略は1942年以来全く進歩がない。11隻の空母や10隻の強襲揚陸艦は妥当か。そもそも第2次大戦で日本を破ったドクトリンが適用できるか。革新的な戦略・統合作戦に指向が必要だ。」と述べ、もはや空母を中心とする米海軍の戦略思想が時代遅れであることを指摘した³⁵。そして、5年間で約14兆円もの経費を削減し、その中から約9兆円を将来の必要な分野に再投資する案を発表している³⁶。

地理的縦深性を持つ中国のアクセス阻止の戦略に対抗することを目的としたJASBCを成功させるには、遠距離打撃戦力の向上が重要な鍵を握っている³⁷。米軍は、冷戦終結後に空軍の遠距離打撃戦略を見直し、次期遠距離打撃戦兵力の整備を中止した³⁸。だが、新たに出現した中国のアクセス阻止の環境下においては、在日及び在韓米軍の基地を利用することは危険である上、空母を始め

³² Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.9.

³³ 浅野亮「中国は何を目指しているか」国分良成編『中国は、今』 岩波書店、2011年、67頁。

³⁴ 土山貫男『安全保障の国際政治学－焦りと傲り』有斐閣、2004年、178頁。

³⁵ U.S. Department of Defense, *Navy League Sea-Air-space Exposition*, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1460>, Accessed October 25, 2010.

³⁶ U.S. Department of Defense, Speech, *Statement on Department Budget Efficiencies, Secretary of Defense Robert M. Gates, the Pentagon, Thursday, Jan, 06, 2011.* <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechID=1527>, Accessed April 12, 2011.

³⁷ Robert M. Gates, "A Balanced Strategy," *Foreign Affairs*, Jan/Feb 2009.

³⁸ Mark A. Gunzinger, "Sustaining American's Strategic Advantage in Long-Range Strike," CSBA, 2010, pp.2-3, pp.8-13.

とする戦力投射のためのプラットフォームが沿岸に近接することもできない。
また、グアムやハワイ、ディエゴガルシアといった米軍基地からは作戦地域までの距離が遠く、縦深性と抗たん性を有する中国の軍事目標を攻撃することが困難である³⁹。このため、米軍は空母や戦車を中心とした兵力から遠距離打撃能力を中心とする新たな兵力組成への転換を図るとともに、ミサイル攻撃に耐えうる格納庫や滑走路、さらにはテニアン、サイパンといった新しい前方基地の開発を含む大規模な軍事態勢の見直しが急務となっているのである⁴⁰。

一方で、JASBC開発のメッセージは、米国内のみならず、同盟国や協力国にも向けられている。マレン (Michael.G.Mullen) 統合参謀本部議長は、2010年5月26日の空軍士官学校卒業式において、「新たなコンセプト (JASBC) は、軍種間や省庁間、そしてさらには国家間の縦割り意識をいかに打ち破るかの最良の例となる。我々は官民の努力を結集し、長年の同盟国及び新たな協力国とも緊密な連携をしていかねばならない。」と述べている⁴¹。

米国防総省がJASBCの開発を公表した目的は、同盟国や安全保障上の協力国と脅威認識及び作戦思想を共有するためである。JASBCの開発によって同盟国の米軍に対する信頼を維持することも狙いの一つであるが⁴²、中国からの攻撃による被害を局限しつつ西太平洋からインド洋にわたる広大な地域において作戦を遂行するためには、既存の前方展開基地や後方補給ルートの抗たん化に加え、中国のミサイル攻撃圏外に位置する新たな展開基地の確保が不可欠である。このため、米軍は同盟国及びその他の協力国の支援なしには作戦が遂行できないのである⁴³。

冷戦期のエア・ランド・バトルは、公表されることでNATO軍や他の地域の同盟国軍隊との共同要領、さらには戦争の原則に類するものまでを広範に包含するドクトリンへと発展し、それは新装備の導入及び新たな組織の編成を促進することにもつながった⁴⁴。そして、革新的な戦術と装備による積極的な訓練の実施は、エア・ランド・バトルの実効性を高め、欧州正面における軍事バラ

³⁹ Ibid., pp.14-16.

⁴⁰ Air Force Times, *Air Force-Navy team may counter China threat.*

⁴¹ Donna Miles, "Defense Leaders Laud Air-Sea Battle Concept Initiative," American Forces Press Service, Washington, June 7, 2010.

<http://globalsecurity.org/military/news/2010/06/mil-100607-afps06..>, Accessed October 10, 2010.

⁴² QDR2010, P.60.

⁴³ Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.xi,vii.

⁴⁴ フランク・N・シューベルト、テレーザ・L・クラウス『湾岸戦争 砂漠の嵐作戦』滝川義人訳、東洋書林、1998年、38-46頁参照。